

# かわすじ今日談

筑豊総局長

友安 潔

「ブラチナタウンです、楡園の手算を引つ張り、数々の公周平さんの小説」。先月、かわすじ今日談で「自治体消滅の危機」を取り上げた直後だった。筑豊総局長を訪ねてきた男性はそう切り出した。

子どもを産む若い世代の流失を防ぐ手段の一つとして、私は「都会から高齢者を受け入れて介護・医療に手厚い自治体を目指せば、地域の介護・医療分野などで若者が働ける場をつくることにもなりそう」と書いた。それが「ブラチナタウン」を連想させたのだそうだ。

も増え、危機を脱する。出版されたのは2008年。自治体の再生を狙って高齢者用住宅を建てても、芳しい成果が上がない中、あの手この手のアイデアが「処方箋のよう」と話題になった。

介護や医療の充実で、介護・福祉系大学の卒業生の就職ミスマツチに着目したり、無駄とされていた過去の公共事業を活用

「ブラチナタウン」の二歩先を見据えている。松田さんはキーワードとして「きょうとときょういく」を挙げた。「教養と教育」かと思えば今日用と今日行くとか。日々、用事があり、行く場所があることが健康な生活を送る上で大切なのだそうだ。「ブラチナタウン」の小説で足りないのは、元気な高齢者を町の担い手

# ブラチナ社会を築く

子どもを産む若い世代の流失を防ぐ手段の一つとして、私は「都会から高齢者を受け入れて介護・医療に手厚い自治体を目指せば、地域の介護・医療分野などで若者が働ける場をつくることにもなりそう」と書いた。それが「ブラチナタウン」を連想させたのだそうだ。

商社と組み、使い手のない工場誘致用の整地に高齢者が暮らしやすい「ブラチナタウン」を建設する。間取りが広く入居費が安い住居棟、充実した介護棟、最新の検査機器を備えた病院、ショッピングモール、質の高い飲食店などが反響を呼び、介護者やその家族も含め町の人口は一気に1.6倍に膨らみ、税金

したり、といった具合だ。趣味やレジャーの面では、ゴルフや釣りが手帳にできる環境が強調された。痛快な成功物語だが、あくまでも松田さんの創作。現実の研究者に聞いてみた。

三愛総合研究所ブラチナ社会研究センター主席研究員の松田宿生さんは米国の研究などから1960年代からリタイアメン

にする視点と指摘する。営業マン、エンジニアといった現役時代の仕事を生かして産業振興や教育など、新たな活躍の場を設ける。そうすることで、入居の高齢者は生きがいを得、自治体は活気づき、もともとの住民も得をするという。松田さんによると、米国では1960年代からリタイアメン

総合商社部長がやけ酒をおおった勢いで、故郷の町長選出馬を引き受けることから始まる。過疎化が進む人口1万4千人の町。9期36年務めた前町長時代、地元の有為政治家の力を頼りに

三愛総合研究所ブラチナ社会研究センター主席研究員の松田宿生さんは米国の研究などから1960年代からリタイアメン

に「知的刺激がない生活」や街に若者が少ない「世代の偏り」といった課題に対応するため、大学救済内に立地し、授業出席や講師を務めることを入居条件にする大学連携型CCRCなども誕生しているという。日本ではブラチナ社会のビジネスモデルは確立していない。ただ、松田さんが相談を受けた自治体は全国各地にある。筑豊もモデルを模索してはどう

に「知的刺激がない生活」や街に若者が少ない「世代の偏り」といった課題に対応するため、大学救済内に立地し、授業出席や講師を務めることを入居条件にする大学連携型CCRCなども誕生しているという。日本ではブラチナ社会のビジネスモデルは確立していない。ただ、松田さんが相談を受けた自治体は全国各地にある。筑豊もモデルを模索してはどう

に「知的刺激がない生活」や街に若者が少ない「世代の偏り」といった課題に対応するため、大学救済内に立地し、授業出席や講師を務めることを入居条件にする大学連携型CCRCなども誕生しているという。日本ではブラチナ社会のビジネスモデルは確立していない。ただ、松田さんが相談を受けた自治体は全国各地にある。筑豊もモデルを模索してはどう

# 秋田銀 60社・団体と研究会設立

## 高齢者が住みよいまちを

秋田銀行（湊屋隆夫頭取）は21日、高齢者の暮らしやすいまちづくりで地域活性化を図る「秋田プラチナタウン研究会」を県内の企業や大学と設立した。首都

### 移住促進へ環境づくり

圏からの高齢者移住促進を視野に、医療福祉など生活環境向上に関わる産業の雇用創出と消費拡大を目指す。同日、秋田市のイヤタカで初会合を開いた。

会員には医療福祉、建設、交通などの企業やNPO法人、大学の60社・団体が名を連ねた。約60人が出席した会合で湊屋頭取は「高齢化と人口減のスピードが全国一であることをアドバンテージと捉え、高齢者をはじめとしたあらゆる世代が住みよく、生きがいの持てるまちを秋田モデルとして全国に発信したい」と述べた。

本県は人口減少率が年1・1%、高齢化率が31・6%といずれも全国最高。一方、厚生労働省の国立社会保険・人口問題研究所の推計で、2025年に首都圏の高齢者が10年と比べ約2・3

0万人増えることされるなど、今後は大都市圏の高齢化が急速に進む。研究会は、多業種の連携によって医療福祉の充実とともに自然との共生や交流を奨励する環境の整備を図り、都市部の高齢者に移住を促す。健康、娯楽、宅配といったサービス産業の振興を人口減の抑制につながるほか、移住者が持つノウハウを活用した県内企業の競争力強化も目指す。

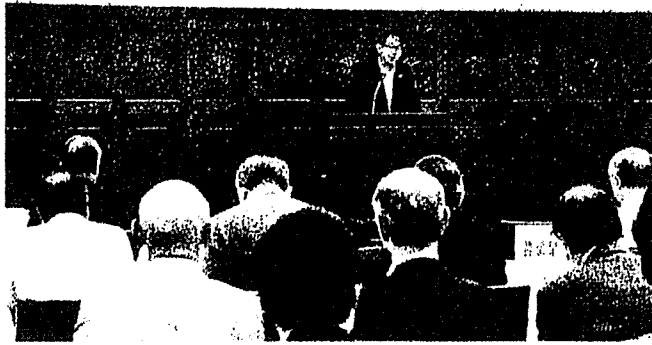
年度内に会合を2回開き、米国で普及している高齢者向け生活共同体「CCRC」を参考にまちづくりの在り方を研究。CCRCは、住宅に近接してゴルフ場などのレジャー施設や医療介護の拠点を集約しており、高齢者が健康状態にかかわらず同じ地域で生活を続けられるという。

研究会は来春、テーマごとの分科会を設置し、ハード、ソフト両事業の計画と実施体制を協議、16年秋から試験的な事業に取り組む予定。秋田銀は事務局として意見を集約するほか、必要に応じ会員以外の企業の参画も働き掛ける。

政策提言団体「プラチナ社会研究会」を設立した三菱総合研究所と、東大高齢社会総合研究機構の後藤純特任助教が研究会を支援する。この日の会合では、三菱総研の鎌形太郎執行役員と後藤助教が高齢化社会に対応したまちづくりについて講演した。

（佐藤朋紀）

「秋田プラチナタウン研究会」設立総会



60社・団体が名を連ねた秋田プラチナタウン研究会の初会合

# 持続可能な地域づくりで研究会

## 高齢者の健康テーマ

### 三菱総合研 JARECO 15年度に政策提言

三菱総合研究所と日米不動産協力機構（JAR ECO、代表理事・中川雅之）は、健康・高齢者・省エネに対応した持続可能な地域づくりの具体的な施策を検討するため、「サステナブル・プラチ

ナ・コミュニティ政策研究会」を設置した。まちづくりや産業、健康、社会システムのあり方を問い直し、15年度を目標に政策提言を行うとともに、パイロットプロジェクトをスタートさせる。研究会では、人口減少

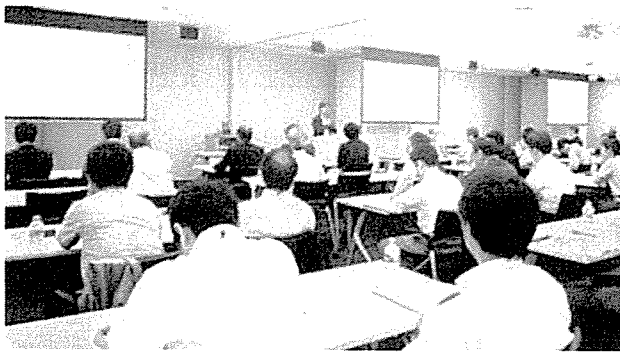
・超高齢化社会の中で高齢者が健康で元気に暮らせる住まいづくりと持続可能な地域づくりを推進するためには、▽高齢者の住まいの快適性や水準の向上▽多世代共創型の社会システムの構築▽都市空間・地域資源の価値

・魅力を高める対応▽都市・地方間の交流と協働を進める必要があると指摘している。

その成功モデルとして、健康な時から介護が必要となる時まで移転することなく安心して暮らすことができる米国のシニアコミュニティ「Continuing Care Retirement Community（CCRC）」を挙げ、日本版CCRCを口指す方針だ。CCRC

Cは米国全土に約2000カ所あり、約60万人が生活。市場規模は約3兆円に上るといふ。

10日に東京都内で研究会のキックオフセミナーが開かれ、写真、松田智生三菱総合研究所プラチナ社会研究センター主席



研究員、小林光慶氏大政策・メディア研究科兼環境情報学部教授、宮本裕子内閣府政策統括官（庶生社会政策担当）付高齢社会対策・少子化対策担当参事官、坂根工博国土交通省住宅局住宅政策課長が行政や民間の取り組みをそれぞれ紹介した。

セミナーの冒頭、研究会の座長を務める中川JARECO代表理事は「地域社会を維持するためのテーマは人口減少と高齢化。実現可能な政策スキームやプロジェクトを考え、社会に還元していきたい」とあいさつ。参加者に活発な議論を求めた。

